

## 山梨市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 38,940	千円 16,797,386	千円 371,153	千円 3,154,149	% 18.8	% 18.7

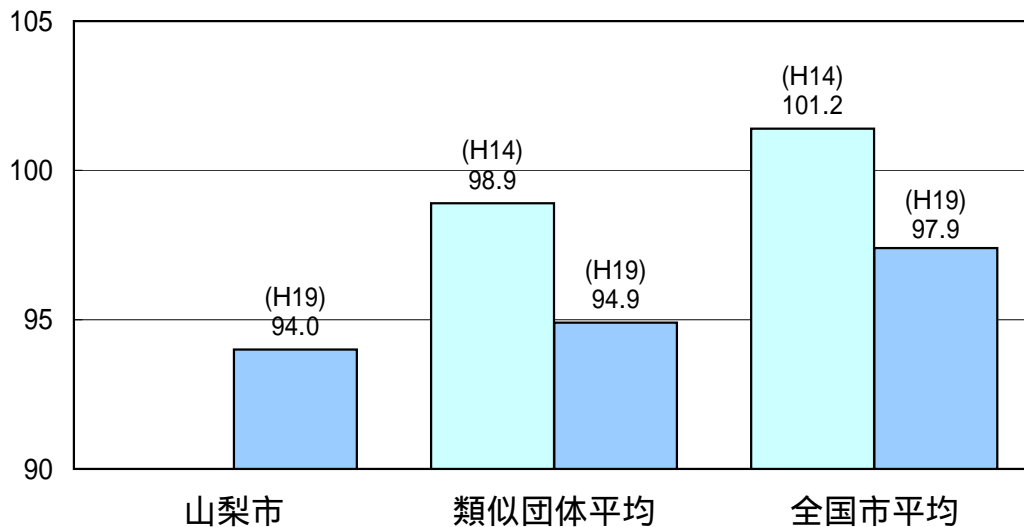
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 385	千円 1,466,422	千円 209,887	千円 592,731	千円 2,269,040	千円 5,894	千円 6,002

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山梨市	43.1 歳	329,939 円	386,930 円	361,011 円
山梨県	43.2 歳	354,988 円	420,257 円	384,665 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	43.2 歳	331,766 円	384,098 円	358,865 円

#### 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
山梨市	52.1 歳	75人	259,057 円	276,417 円	269,572 円				
うち 清掃職員	42.7 歳	3人	246,500 円	289,406 円	275,500 円	産業廃棄物処理業従事員	43.3歳	299,800 円	0.96
うち 学校給食員	56.9 歳	25人	270,136 円	274,148 円	273,920 円	調理士	39.9歳	292,100 円	0.94
うち 用務員	57.7 歳	12人	267,400 円	280,482 円	279,667 円	用務員	53.9歳	227,200 円	1.23
山梨県	49.0 歳	265人	343,573 円	384,037 円	361,019 円				
国	48.8 歳	5,193人	287,094 円		320,514 円				
類似団体	47.5 歳	38人	303,078 円	327,575 円	316,564 円				

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員C	民間D	C/D
山梨市			
うち 清掃職員	4,644,272 円	4,192,600 円	1.11
うち 学校給食員	4,495,276 円	4,006,600 円	1.12
うち 用務員	4,589,684 円	3,284,300 円	1.40

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16年～平成18年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれの平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に  
<sup>支給された</sup>期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### 幼稚園教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
山梨市	39.0 歳	294,200 円	303,033 円
山梨県	43.2 歳	387,387 円	430,959 円
類似団体	43.8 歳	332,404 円	351,394 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区 分		山梨市	山梨県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	176,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	142,800 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	-	145,100 円	- 円
	中 学 卒	121,600 円	127,700 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(19年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	264,300 円	301,983 円	333,950 円
	高 校 卒	———— 円	———— 円	263,283 円
技能労務職	高 校 卒	———— 円	219,360 円	235,040 円
	中 学 卒	———— 円	———— 円	———— 円

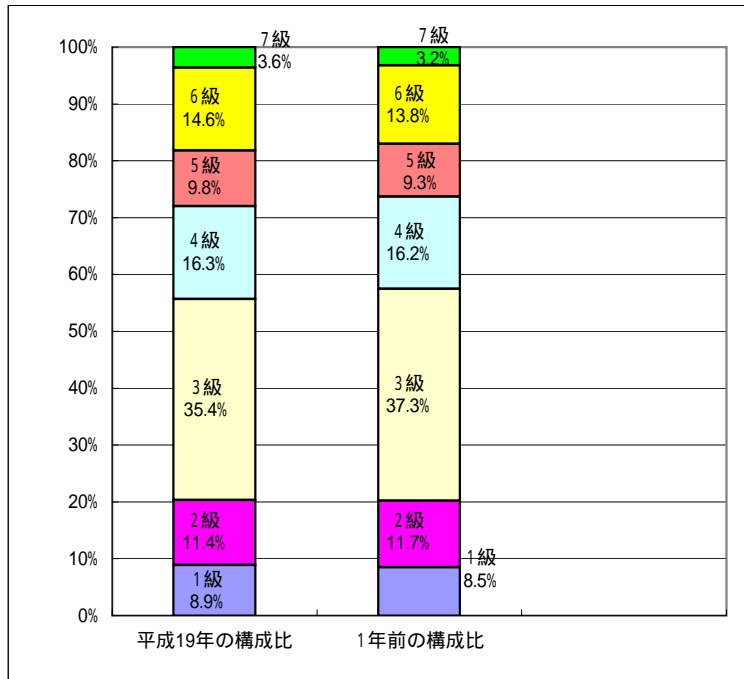
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師	22 人	8.9 %
2級	主任	28 人	11.4 %
3級	副主査・主任	87 人	35.4 %
4級	副主幹・主査・副主査	40 人	16.3 %
5級	課長補佐・主幹・副主幹	24 人	9.8 %
6級	課長・課長補佐	36 人	14.6 %
7級	課長	9 人	3.6 %

(注) 1 山梨市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務実績の反映状況

人事評価が未実施であるため、昇給区分に差を設けなかった。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

山梨市	山梨県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,539 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) ・役職加算 5～15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25% 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価が未実施であるため、成績率に差を設けず、一律の支給(72.5/100)を行った。

(2) 退職手当 (19年4月1日現在)

山梨市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 )			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 2,468 千円 25,304 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		2,325 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		116,250 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		5.4 %	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税等の滞納金の徴収等に従事した職員の特殊勤務手当	市税、住宅使用料、下水道使用料及び保育料滞納整理従事職員	過年度分滞納整理業務	徴収件数1件につき6円、徴収金額1,000円につき7円、差押・引上・公売 納税者1人につき120円
防疫等作業手当	感染症の防疫に従事する職員	感染症防疫業務	従事1日につき500円
行旅病人等を処理した職員の特殊勤務手当	行旅病人、行旅死亡人、変死人を処理する職員	行旅病人、行旅死亡人、変死人処理業務	行旅病人1件1,000円、行旅死亡人・変死人1件5,500円
養護老人ホームにおいて入園者の管理に直接従事する職員の特殊勤務手当	養護老人ホームに勤務する職員のうち現業に従事する職員	入園者の管理業務	現業職員 給料月額4%、介護職員 給料月額4%に3,300円を加算
一般廃棄物処理業務に従事する職員の特殊勤務手当	一般廃棄物処理業務に従事する職員のうち現業に従事する職員	一般廃棄物処理業務	1か月につき8,500円
動物園に勤務する職員の特殊勤務手当	動物園において動物等の飼育・管理に従事する職員	動物等の飼育・管理業務	1か月につき2,300円
災害応急作業等に従事する職員の特殊勤務手当	災害応急作業・災害状況調査に従事する職員	災害応急作業・災害状況調査業務	従事1日につき500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 ( 18 年度 決算 )	78,399 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年 額 ( 18 年度 決算 )	343 千円
支給実績 ( 17 年度 決算 )	92,314 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年 額 ( 17 年度 決算 )	230 千円

(6) その他の手当 ( 19 年 4 月 1 日 現在 )

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	・配偶者:13,500円 ・扶養2人まで:1人6,000円 (うち配偶者のいない扶養1人まで11,000円) ・満16歳～22歳:5,000円加算	同		37,407 千円	229,490 円
住居手当	自宅:4,000円 借間・借家 ・家賃等の金額12,000円以下:無支給 ・12,000円～23,000円:家賃等の金額 - 12,000円 ・23,000円～55,000円:(家賃等の金額 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円 ・55,000円以上:27,000円	異同	2,500円 (新築5年間)	19,439 千円	121,493 円
通勤手当	交通用具利用者 片道通勤距離 (km) ・2以上5未満:2,000円 ・5以上10未満:4,100円 ・10以上15未満:6,500円 ・15以上20未満:8,900円 ・20以上25未満:11,300円 ・25以上30未満:13,700円 ・30以上35未満:16,100円 ・35以上40未満:18,500円 ・40以上45未満:20,900円 ・45以上50未満:21,800円 ・50以上55未満:22,700円 ・55以上60未満:23,600円 ・60以上:24,500円 交通機関利用者 定期券等の金額 ・55,000円未満:定期券等の額 ・55,000円以上:55,000円 交通用具と交通機関利用者 上記 と の 合 計 額 ( 上 限 55,000 円 )	同		14,815 千円	48,573 円
管理職手当	給料月額 × 10/100 ~ 12/100	異	給料月額 × 10/100 ~ 25/100	28,004 千円	509,163 円

## 5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	810,000 円 ( ) 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000 円 / 160,000 円	
	副 市 長	650,000 円 ( ) 円 )	760,000 円 / 419,000 円	
報 酬	議 長	370,000 円 ( ) 円 )	598,000 円 / 266,000 円	
	副 議 長	345,000 円 ( ) 円 )	522,000 円 / 214,000 円	
	議 員	335,000 円 ( ) 円 )	465,000 円 / 177,000 円	
期 末 手 当	市 長 助 役	(18年度支給割合) 4.45 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額 × 在職月数 × 42/100		(支給時期) 任期ごと
	副 市 長	給料月額 × 在職月数 × 25/100		任期ごと
備 考				

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
普通会計部門	議会	4	4		
	総務	86	82	-4	支所総務担当の縮小、出納職員の欠員不補充の減
	税務	24	22	-2	税業務の見直しによる減
	民生	86	88	2	障害福祉事務の制度改正、保育所調理業務の充実に伴う増
	衛生	32	32		
	労働	2	2		
	農林水産	20	18	-2	交流職員の配置、新エネルギー業務の移管による減
	商工	16	16		
	土木	26	28	2	土木設計事務の充実に伴う増
	計	296	292	-4	< 参考 > 人口1万人当たり職員数 74.99 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 76.62 人)
	教育部門	94	88	-4	小学校統合による職員の減 学校給食業務の一部民間委託に伴う減
	消防部門				
	小 計	390	380	-10	< 参考 > 人口1万人当たり職員数 97.59 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 100.98 人)
	水道	16	17	1	水源管理業務の充実に伴う増
	下水道	9	9		
	その他	22	24	2	介護保険事務の充実に伴う増
	小 計	47	50	3	
	合 計	437	430	-7	< 参考 > 人口1万人当たり職員数 110.43 人

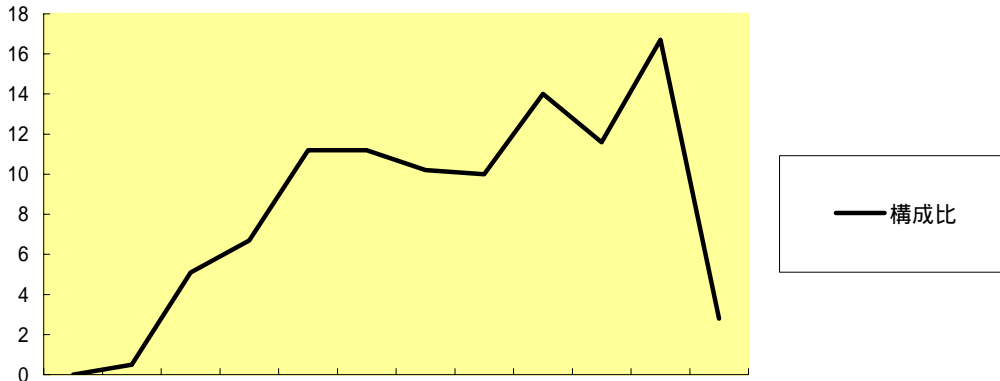
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。



(2)年齢別職員構成の状況(平成19年4月1日現在)

構成比



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	22人	29人	48人	48人	44人	43人	60人	50人	72人	12人	430人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
476人	404人	72人	15.1%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年度4月1日現在）

部門	区分	平成17年度 計画前年	平成18年度 1年目	平成19年度 2年目	平成20年度 3年目	平成21年度 4年目	平成22年度 5年目	18～22年 計	（参考） 目標数値
一般行政	減員		26	15				41	
	増員		12	11				23	
	差引		14	4				18（54.5%）	
	職員数	310	296	292				292	
特別行政	減員		7	8				15	
	増員		3	2				5	
	差引		4	6				10（100%）	
	職員数	98	94	88				88	
公営企業等 会計	減員		30	1				31	
	増員		9	4				13	
	差引		21	3				18（62.1%）	
	職員数	68	47	50				50	
計	減員		63	24				87	
	増員		24	17				41	
	差引		39	7				46（63.9%）	
	職員数	476	437	430				430	

- （注） 1 計画期間は18年度～22年度の5年間である。  
 2 （ ）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。